

株主のみなさまへ

第62期 中間報告書



Minebea

ミネベア株式会社

H19.4.1 ▶ H19.9.30

証券コード 6479



山岸 秀行

代表取締役
平成19年12月

株主のみなさまには、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

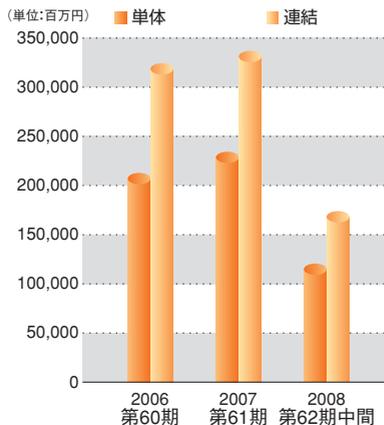
さて、当社第62期決算につきましては、来年6月開催予定の定時株主総会においてご報告を申し上げる予定でございますが、当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間決算の結果について、ここにご報告申し上げます。

■ 当中間期の概況

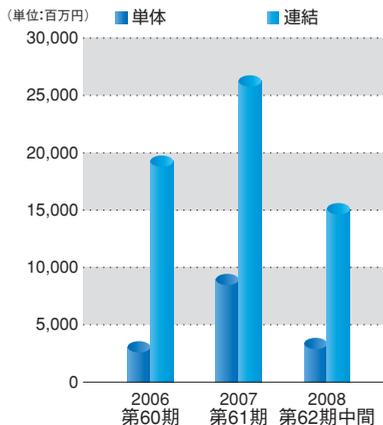
当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が高水準に推移する中、設備投資及び輸出の増加等に支えられ緩やかな拡大を続けました。米国経済はサブプライム住宅ローン問題への懸念や住宅投資の伸びに鈍化が見られましたが、堅調な個人消費に支えられて比較的安定して推移し、欧州経済も内需主導の成長が継続しました。一方、中国経済は依然として輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長が続き、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる

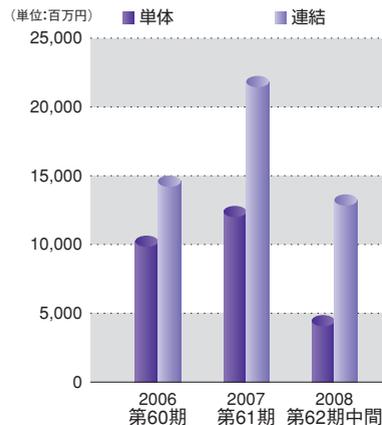
■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



■ 経常利益の推移



向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は168,247百万円と前中間連結会計期間に比べ4,249百万円(2.6%)の増収となり、営業利益も15,121百万円と1,754百万円(13.1%)の大幅増益となりました。経常利益は13,236百万円と前中間連結会計期間に比べ2,289百万円(20.9%)の大幅増益となり、中間純利益も7,474百万円と5百万円(0.1%)の増益となりました。

■ 通期の見通し

下期の経済は、米国の不動産ブームの終焉と景気減速の可能性、また中国における金融引締政策等、アジア通貨の高騰、及び原油・材料価格の動向には留意する必要があるものの、中国を中心とした好調なアジア経済に支えられ緩やかな成長が続くと予想されます。

このような状況下、通期の連結業績は、売上高335,000百万円(前期比1.2%増)、営業利益は30,000百万円(前期比14.2%増)、経常利益は25,000百万円(前期比14.5%増)、当期純利益は15,000百万円(前期比16.6%増)を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

◆ 機械加工品事業

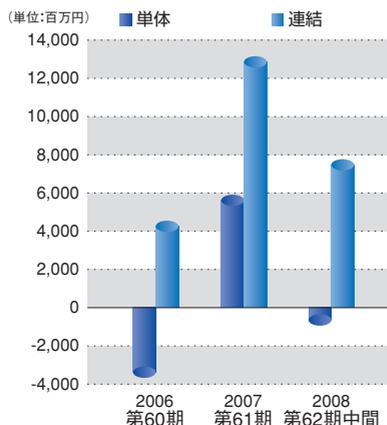
主力製品であるボールベアリングは、需要が堅調な家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販を進めます。拡販に伴う量産効果と生産効率の改善により更なる原価低減を進め、一層の業績向上をはかります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。

◆ 電子機器事業

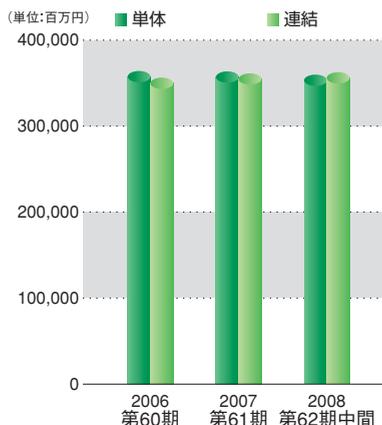
電子機器事業の各製品は、引き続き高付加価値モデルの販売を伸ばし、量から質への転換をはかってまいります。原価低減及び構造改革等の合理化施策を実施し、更なる営業利益の拡大をはかります。また、技術面の強化をはかり、新製品を積極的に市場に投入してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

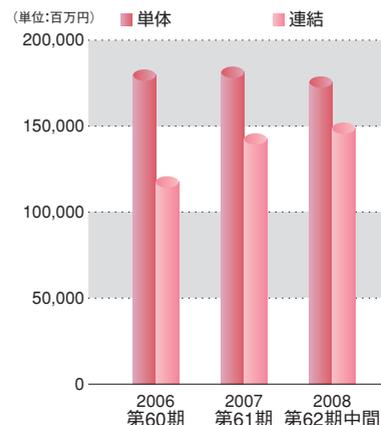
■ 当期純利益の推移



■ 総資産の推移



■ 純資産の推移



事業の種類別セグメント情報（連結）

機械加工品事業

■ 機械加工品は6.6%増収、2.9%増益

機械加工品事業の売上高は72,249百万円と前中間連結会計期間に比べ4,481百万円（6.6%）の増収となりました。機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品です。前中間連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーも売上が伸びました。

機械加工品事業の営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、増産や継続的な原価低減を実施した結果、13,704百万円となり、前中間連結会計期間に比べ387百万円（2.9%）の増益となりました。

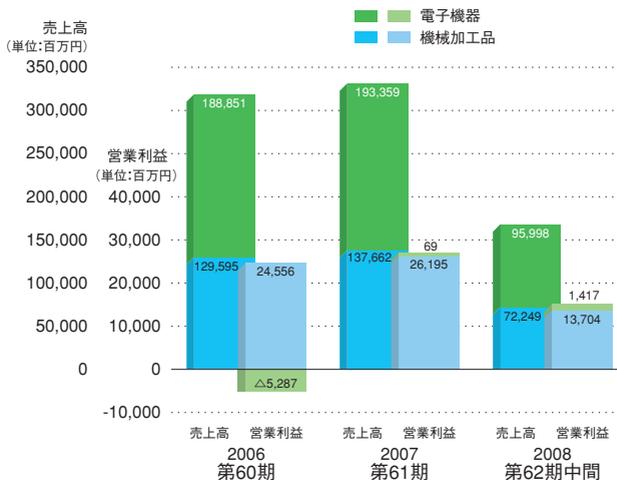
電子機器事業

■ 電子機器事業が黒字幅拡大

電子機器事業の売上高は95,998百万円と前中間連結会計期間に比べ231百万円（ $\Delta 0.2\%$ ）の減収となりました。電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品です。情報モーターをはじめとした各種モーターが、携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに順調に売上が伸びましたが、事業構造改革により高付加価値品に特化を進めているキーボード、及びスピーカーの売上が大きく減少しました。

電子機器事業の営業利益は、情報モーター及びキーボードの業績改善が進み、1,417百万円と前中間連結会計期間に比べ1,367百万円の大幅な改善となりました。

■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



所在地別セグメント情報（連結）

日本地域

日本地域は、売上高37,982百万円とキーボード等の売上減少により前中間連結会計期間に比べ3,843百万円（△9.2%）の減収となり、営業利益も4,687百万円と90百万円（△1.9%）の減益となりました。

アジア地域

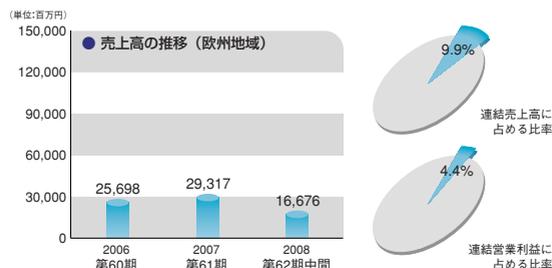
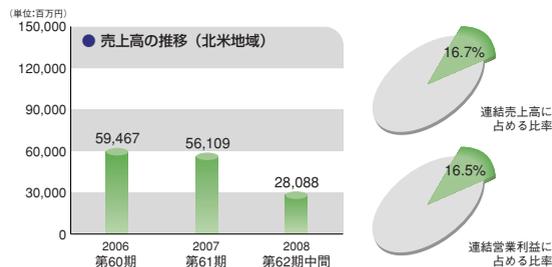
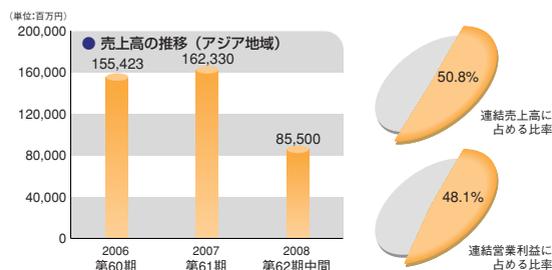
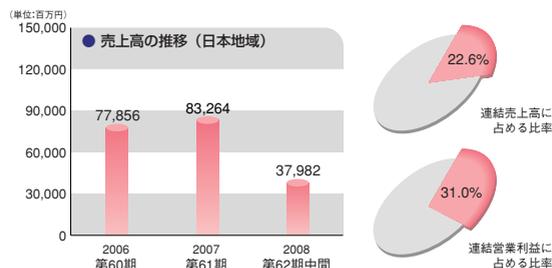
アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は85,500百万円と前中間連結会計期間に比べ6,148百万円（7.7%）の増収となり、営業利益は7,276百万円と1,381百万円（23.4%）の大幅増益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが好調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めているキーボードの売上減少に伴い、売上高は28,088百万円と前中間連結会計期間に比べ506百万円（△1.8%）の減収となりました。一方、営業利益は2,498百万円と599百万円（31.5%）の大幅増益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が好調に推移しました。この結果、売上高は16,676百万円と前中間連結会計期間に比べ2,451百万円（17.2%）の大幅増収となりましたが、営業利益は659百万円と135百万円（△17.0%）の減益となりました。



藤沢工場 航空機部品新工場 完成

当社藤沢工場に航空機部品を生産する新工場（建築面積：2,963m²、延床面積：3,391m²）が完成し、平成19年10月25日に稼動式を行いました。新工場は、民間航空機用ファスナー及びメカパーツの生産能力を強化するとともに、機械設備を各工程の流れに沿って配置することにより、生産効率を向上させ、平成20年春には国内機体メーカー向けにこれらを提供する計画です。

現在、一部の機械設備及び間接部門が移動して生産を開始しておりますが、年内中には約120台の機械設備の設置が全て完了いたします。

今回の新工場建設により、民間航空機用ファスナー及びメカパーツの「品質・納期・コスト」で競争力を強化し、今後も積極的に航空機部品事業の展開をはかってまいります。



藤沢工場内 新工場棟外観



航空機向けチタンボルト等

藤沢工場

所在地：神奈川県藤沢市片瀬1丁目1番1号
敷地面積：58,477㎡
従業員数：481名（平成19年9月30日現在）
主な事業活動：各種ネジの生産・PC用キーボードの開発・設計、計測機器の開発・設計及び生産



航空機用メカパーツ

財務諸表（連結）

●中間連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	前中間期(第61期) (平成18年9月30日現在)	当中間期(第62期) (平成19年9月30日現在)	前期(第61期) (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流 動 資 産	157,825	162,135	156,059
現金及び預金	20,762	21,697	21,731
受取手形及び売掛金	73,088	74,692	71,883
有 価 証 券	-	805	408
た な 卸 資 産	48,113	48,632	45,904
繰 延 税 金 資 産	6,908	6,678	7,056
そ の 他	9,218	9,867	9,325
貸 倒 引 当 金	△ 265	△ 237	△ 249
固 定 資 産	189,657	193,980	198,684
有 形 固 定 資 産	165,191	168,917	171,063
無 形 固 定 資 産	12,583	11,231	11,973
投 資 そ の 他 の 資 産	11,882	13,830	15,646
繰 延 資 産	60	27	40
資 産 合 計	347,543	356,144	354,784

科 目	前中間期(第61期) (平成18年9月30日現在)	当中間期(第62期) (平成19年9月30日現在)	前期(第61期) (平成19年3月31日現在)
負債の部			
流 動 負 債	138,088	140,124	131,154
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,756	30,313	27,743
短 期 借 入 金	64,808	55,720	57,639
長期借入金（1年以内返済）	9,115	11,000	14,121
社 債（1年以内償還）	3,000	15,000	-
未 払 法 人 税 等	2,626	2,745	4,418
賞 与 引 当 金	5,288	6,099	3,823
役 員 賞 与 引 当 金	-	20	69
事業構造改革損失引当金	2,898	568	636
そ の 他	19,595	18,656	22,701
固 定 負 債	80,627	67,203	81,071
社 債	36,500	21,500	36,500
長 期 借 入 金	43,000	43,000	42,000
退 職 給 付 引 当 金	640	1,923	1,661
執行役員退職給与引当金	61	62	73
そ の 他	425	716	835
負 債 合 計	218,716	207,327	212,226
純資産の部			
株 主 資 本	177,398	186,256	178,791
資 本 金	68,258	68,258	68,258
資 本 剰 余 金	94,756	94,756	94,756
利 益 剰 余 金	14,452	23,330	15,855
自 己 株 式	△ 69	△ 89	△ 79
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 48,896	△ 38,235	△ 36,437
その他有価証券評価差額金	3,767	2,208	3,294
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	△ 0	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 52,663	△ 40,443	△ 39,732
少 数 株 主 持 分	324	794	204
純 資 産 合 計	128,827	148,816	142,558
負 債 純 資 産 合 計	347,543	356,144	354,784

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	前中間期(第61期) (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間期(第62期) (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前期(第61期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	163,998	168,247	331,022
売 上 原 価	127,595	127,973	257,643
売 上 総 利 益	36,402	40,274	73,378
販売費及び一般管理費	23,035	25,153	47,113
営 業 利 益	13,367	15,121	26,265
営 業 外 収 益	1,000	1,283	2,128
受 取 利 息	252	397	544
受 取 配 当 金	34	64	66
持分法による投資利益	-	0	-
そ の 他	713	821	1,517
営 業 外 費 用	3,419	3,167	6,549
支 払 利 息	2,654	2,494	5,224
為 替 差 損	401	363	679
持分法による投資損失	2	-	5
そ の 他	361	309	640
経 常 利 益	10,947	13,236	21,843
特 別 利 益	719	61	772
固 定 資 産 売 却 益	131	50	183
投資有価証券売却益	-	-	0
製品補償損失戻入益	572	-	572
貸倒引当金戻入額	14	11	14
特 別 損 失	552	1,101	3,091
固 定 資 産 売 却 損	85	64	323
固 定 資 産 除 却 損	372	289	1,364
減 損 損 失	68	69	74
関係会社事業整理損	-	14	56
製 品 補 償 損 失	25	-	49
事業構造改革損失	-	-	40
支 払 補 償 金	-	-	70
和 解 損 失	-	-	808
特 別 退 職 金	-	131	304
役 員 退 職 慰 労 金	-	531	-
税金等調整前中間(当期)純利益	11,114	12,196	19,523
法人税、住民税及び事業税	3,123	3,689	6,248
法 人 税 等 調 整 額	821	494	813
法 人 税 等 合 計	3,944	4,184	7,062
少数株主利益又は損失(△)	△ 299	537	△ 401
中 間 (当 期) 純 利 益	7,468	7,474	12,862

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	68,258	94,756	15,855	△ 79	178,791	3,294	-	△ 39,732	△ 36,437	204	142,558
中間連結会計期間中の変動額											
中間純利益			7,474		7,474						7,474
自己株式の取得				△ 9	△ 9						△ 9
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△ 1,086	△ 0	△ 710	△ 1,797	590	△ 1,207
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	7,474	△ 9	7,465	△ 1,086	△ 0	△ 710	△ 1,797	590	6,257
平成19年9月30日 残高	68,258	94,756	23,330	△ 89	186,256	2,208	△ 0	△ 40,443	△ 38,235	794	148,816

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期 (第61期) (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間期 (第62期) (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前期 (第61期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,885	19,499	37,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,630	△ 11,263	△ 15,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,931	△ 8,225	△ 25,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△ 44	307
現金及び現金同等物の減少額	△ 3,623	△ 34	△ 2,654
現金及び現金同等物の期首残高	24,385	21,731	24,385
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	20,762	21,697	21,731

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表 (単体)

●中間貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第61期) (平成18年9月30日現在)	当中間期(第62期) (平成19年9月30日現在)	前期(第61期) (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	124,589	117,095	124,653
現金及び預金	10,624	8,887	11,878
受取手形	4,389	2,776	2,861
売掛金	56,251	55,363	52,437
たな卸資産	9,301	9,116	8,411
関係会社短期貸付金	41,254	42,388	47,461
繰延税金資産	4,394	5,828	4,584
その他	4,228	2,814	2,672
貸倒引当金	△ 5,854	△ 10,078	△ 5,654
固定資産	233,584	236,189	232,440
有形固定資産	25,186	25,222	24,183
無形固定資産	3,118	2,919	3,013
投資その他の資産	205,279	208,047	205,243
投資有価証券	9,727	7,151	8,953
関係会社株式	161,861	162,255	161,861
関係会社出資金	32,406	36,152	32,406
関係会社長期貸付金	541	404	501
繰延税金資産	388	699	321
その他	794	1,737	1,602
貸倒引当金	△ 440	△ 353	△ 403
繰延資産	23	5	10
資産合計	358,196	353,289	357,104

科 目	前中間期(第61期) (平成18年9月30日現在)	当中間期(第62期) (平成19年9月30日現在)	前期(第61期) (平成19年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	99,880	113,126	97,183
支払手形	3,947	3,169	3,133
買掛金	36,248	32,759	30,374
短期借入金	38,100	37,300	31,700
関係会社短期借入金	-	4,944	5,075
長期借入金(1年以内返済)	7,000	11,000	12,000
社債(1年以内償還)	3,000	15,000	-
未払法人税等	578	735	2,172
賞与引当金	2,074	2,313	2,062
役員賞与引当金	-	20	69
事業構造改革損失引当金	4,946	64	5,483
その他	3,984	5,819	5,112
固定負債	79,561	64,562	78,573
社債	36,500	21,500	36,500
長期借入金	43,000	43,000	42,000
執行役員退職給与引当金	61	62	73
負債合計	179,441	177,689	175,757
純資産の部			
株主資本	174,988	173,404	178,051
資本金	68,258	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756	94,756
資本準備金	94,756	94,756	94,756
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	12,038	10,474	15,111
利益準備金	2,085	2,085	2,085
その他利益剰余金	9,953	8,389	13,026
別途積立金	6,500	6,500	6,500
繰越利益剰余金	3,453	1,889	6,526
自己株式	△ 66	△ 85	△ 76
評価・換算差額等	3,767	2,195	3,294
その他有価証券評価差額金	3,767	2,195	3,294
繰延ヘッジ損益	-	△ 0	-
純資産合計	178,755	175,600	181,346
負債純資産合計	358,196	353,289	357,104

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期 (第61期) (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間期 (第62期) (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前期 (第61期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	114,170	114,833	228,406
売 上 原 価	100,604	101,461	200,555
売 上 総 利 益	13,565	13,372	27,851
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,190	10,005	18,903
営 業 利 益	4,375	3,367	8,948
営 業 外 収 益	1,647	2,296	5,579
受 取 利 息	311	429	647
受 取 配 当 金	1,007	1,575	4,159
固 定 資 産 賃 貸 収 入	83	77	165
そ の 他	244	213	606
営 業 外 費 用	1,076	1,202	2,130
支 払 利 息	392	536	811
社 債 利 息	370	374	734
為 替 差 損	187	200	331
そ の 他	126	90	253
経 常 利 益	4,946	4,461	12,396
特 別 利 益	489	45	758
固 定 資 産 売 却 益	195	27	228
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	293	18	529
特 別 損 失	1,571	5,130	3,789
固 定 資 産 売 却 損	13	2	52
固 定 資 産 除 却 損	73	135	288
減 損 損 失	68	69	74
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	4,392	-
製 品 補 償 損 失	13	-	33
事 業 構 造 改 革 損 失	1,402	-	2,461
支 払 補 償 金	-	-	70
和 解 損 失	-	-	808
役 員 退 職 慰 労 金	-	531	-
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)	3,864	△ 623	9,365
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	610	942	2,859
法 人 税 等 調 整 額	709	△ 919	888
法 人 税 等 合 計	1,319	23	3,747
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	2,544	△ 647	5,618

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資本金	68,258百万円
従業員数	2,573名 (平成19年9月30日現在)
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 電話0267-32-2200
事業所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	山岸孝行
取締役 専務執行役員	貝沼由久
取締役 専務執行役員	道正光一
取締役 専務執行役員	加藤木洋治
取締役 専務執行役員	平尾明洋
取締役 専務執行役員	小林英一
取締役 常務執行役員	山中雅義
取締役 常務執行役員	藤田博孝
社外取締役	チャンチャイ・リータヴォン
社外取締役	松岡卓

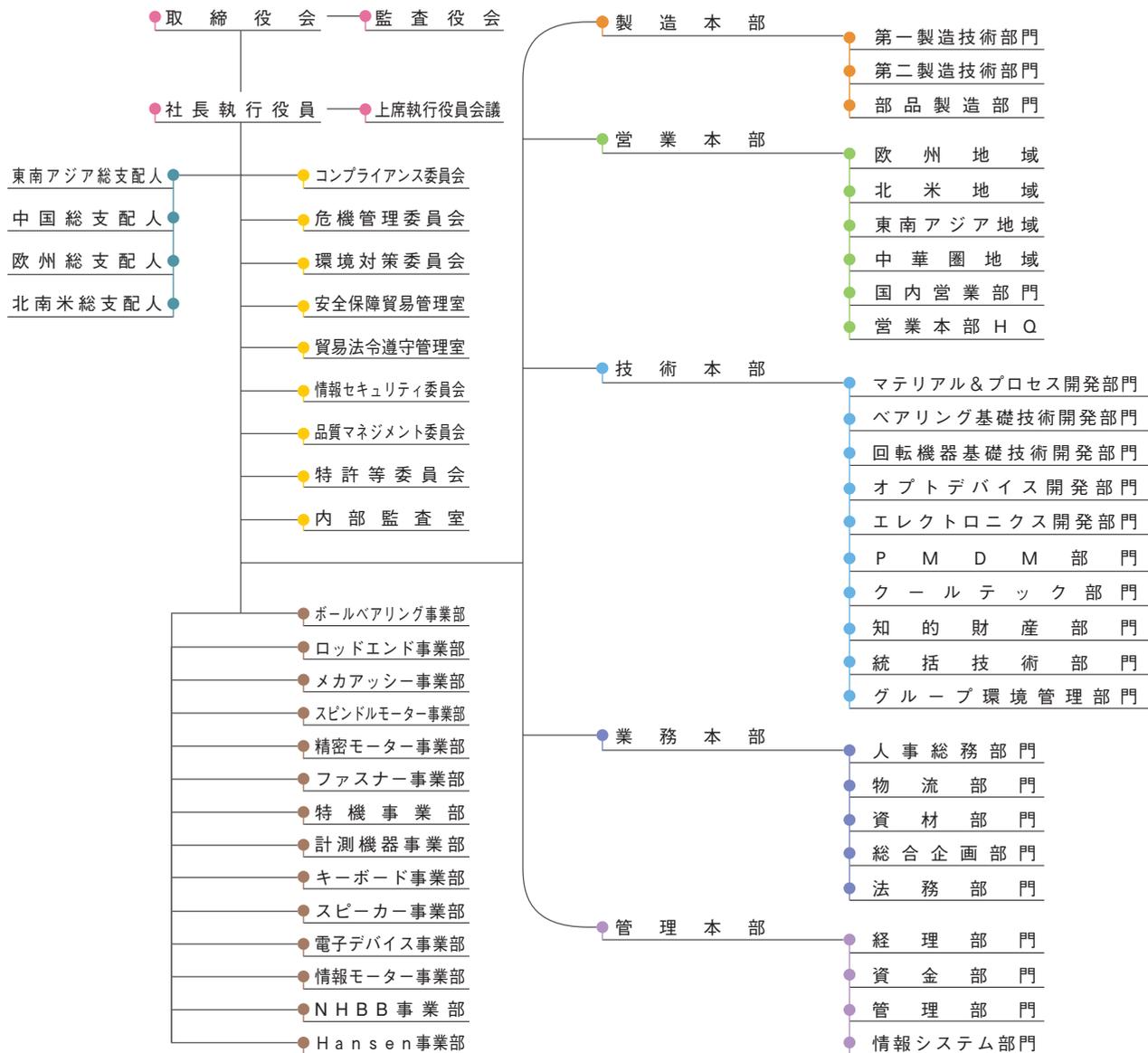
■ 監査役

常勤監査役	竹中東聖
常勤監査役	鴨井昭文
常勤社外監査役	棚橋和明
社外監査役	平出功
社外監査役	藤原宏高

■ 執行役員

専務執行役員	矢島裕孝
専務執行役員	屋代榮進
常務執行役員	藤澤俊二
常務執行役員	眞瀬基之
常務執行役員	新島国雄
執行役員	榛葉淳一
執行役員	望月守皓
執行役員	飯島守志
執行役員	神垣高郎
執行役員	相場大司
執行役員	許斐達夫
執行役員	松田達夫
執行役員	ギャリー・ヨマンタス
執行役員	武者次彦
執行役員	秋山元治
執行役員	内堀民雄
執行役員	竹下浩一
執行役員	鶴田哲也
執行役員	上原周二
執行役員	飯田健茂
執行役員	野根茂

■ 組織図



発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 22,526名

■ 大株主（上位10名）

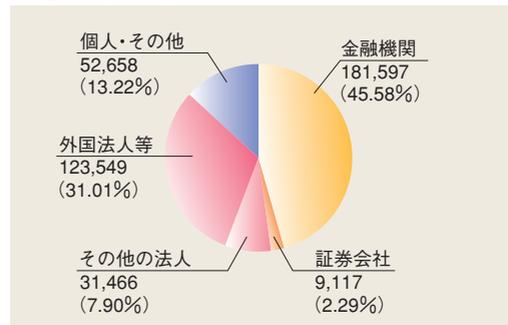
	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	41,272,000	10.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	28,412,000	7.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	20,962,000	5.25
株式会社 啓愛社	15,000,000	3.76
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.09
財団法人 高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
株式会社 三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.52
株式会社 三井住友銀行	10,000,475	2.51
ルクセンブルグ オフショア ジャスティック レンディング アカウント	7,518,000	1.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	6,276,000	1.57

■ 株価の推移（東京証券取引所）

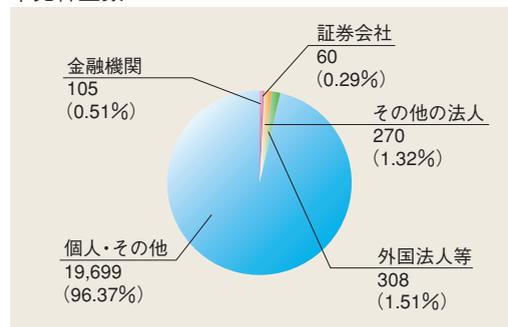


■ 所有者別株式分布状況

単元株式数（単位：千株）



単元株主数



単元未満株式の買増請求及び買取請求をするにはどうしたらよいか？

単元未満株式（1,000株未満）は、証券市場での売買ができませんので、「単元未満株式の買増請求、または買取請求」をすることで単元株にする、または売却することができます。

詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。

但し、株券保管振替制度をご利用の場合には、お取引先の証券会社にお申し出ください。

（買増請求例）

保有単元未満株式 700株 + 買増請求単元未満株式 300株 = 1単元株式 1,000株

連絡先：住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日（中間配当を行う場合の基準日は、毎年9月30日です。）
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部



ミネベア株式会社 東京本部

〒153-8662

東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー19階

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>

